

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	13,499	13,428	58,483
経常利益(百万円)	387	585	2,901
四半期(当期)純利益(百万円)	131	293	1,179
純資産額(百万円)	9,965	12,822	12,774
総資産額(百万円)	27,155	26,540	27,130
1株当たり純資産額(円)	671.69	790.66	786.91
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.94	18.24	77.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	47.9	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	136	221	4,803
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21	119	495
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	479	403	1,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,380	8,189	8,476
従業員数(人)	5,348	5,394	5,345

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ会社（当社、子会社11社、その他の関係会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,394（10,774）
---------	---------------

（注）1．上記従業員数には準社員3,816人を含んでおります。

2．パート等は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用者数を（ ）外数で記載しております。なお上記パート等には海外にて雇用している5,581人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,099（4,965）
---------	--------------

（注）1．上記従業員数には準社員3,775人を含んでおります。

2．パート等は、当第1四半期会計期間の平均雇用者数を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、マンション及びビルの管理、賃貸、修繕等の役務提供を主体としています。
このため、生産実績の表示は困難なため、その記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
マンション管理事業	8,283	6.5
ビル管理事業	1,037	3.2
不動産管理事業	939	1.9
営繕工事業	3,168	4.2
合計	13,428	0.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果による個人消費の持ち直し等、回復の基盤が整いつつあるものの、デフレの影響など景気を下押しするリスクが残存しており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、マンション管理事業におけるストック増加が寄与したものの、開発事業撤退に伴い開発建設事業の売上がなくなったことなどにより、売上高は13,428百万円（前年同期比0.5%減）と前年同期を下回りました。一方、利益面では、マンション管理事業において利益率が向上したことなどから、営業利益は623百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は585百万円（前年同期比51.2%増）、四半期純利益は293百万円（前年同期比123.5%増）と、それぞれ前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、既存マンションの委託替えを中心に、前連結会計年度中に受注した物件が計画通りに稼働するなど、さらにストックを伸長させることができました。

この結果、売上高は8,283百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は全社的なコスト削減活動の継続及び従業員の定着率が引き続き高水準で推移した影響により、838百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新規受注は比較的好調に推移したものの、前年度中に発生した管理物件の解約や管理委託料の減額の影響が大きく、厳しい事業環境で推移しました。

この結果、売上高は1,037百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は48百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前年度中に管理を開始した大型サブリース物件及び当期に受託したオーナー代行物件等が売上高増加に寄与しました。

この結果、売上高は939百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、営業利益は連結子会社における家賃収入の減少に伴い、86百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、きめ細やかな計画修繕のサポートに取り組んだ結果、大規模修繕工事・一般営繕工事ともに受注は計画通り推移しましたが、大規模修繕工事における天候不順に起因した工期延長が収益に影響しました。

この結果、売上高は3,168百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は124百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,189百万円となり、前連結会計年度末と比較して286百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の獲得（前年同四半期は136百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上564百万円、未成工事受入金の増加283百万円、賞与引当金の減少509百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の使用（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出132百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の使用（前年同四半期は479百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額234百万円、借入金の純減額168百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,200	160,782	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,782	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,400	-	1,400	0.0
計	-	1,400	-	1,400	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,469	1,280	1,400
最低(円)	1,120	1,180	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,238	2 9,654
受取手形及び売掛金	3,201	3,456
未成工事支出金	622	359
貯蔵品	47	44
繰延税金資産	583	793
その他	498	509
貸倒引当金	13	39
流動資産合計	14,178	14,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,614	1, 2 2,633
機械装置及び運搬具(純額)	1 29	1 26
工具、器具及び備品(純額)	1 176	1 172
土地	2 6,459	2 6,459
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	9,281	9,293
無形固定資産		
その他	512	483
無形固定資産合計	512	483
投資その他の資産		
投資有価証券	63	64
長期貸付金	3	3
差入保証金	1,054	1,040
繰延税金資産	804	810
その他	820	839
貸倒引当金	178	183
投資その他の資産合計	2,567	2,574
固定資産合計	12,361	12,351
資産合計	26,540	27,130

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708	2,143
短期借入金	2 1,500	2 1,278
1年内返済予定の長期借入金	2 1,116	2 1,186
未払法人税等	61	199
賞与引当金	623	1,130
役員賞与引当金	2	10
工事損失補償引当金	13	-
その他	3,919	3,327
流動負債合計	8,946	9,275
固定負債		
長期借入金	2 3,155	2 3,475
退職給付引当金	1,062	1,034
役員退職慰労引当金	-	168
その他	553	401
固定負債合計	4,771	5,079
負債合計	13,717	14,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	8,058	8,005
自己株式	1	1
株主資本合計	12,843	12,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	129	138
評価・換算差額等合計	130	138
少数株主持分	110	122
純資産合計	12,822	12,774
負債純資産合計	26,540	27,130

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,499	13,428
売上原価	9,931	9,727
売上総利益	3,568	3,700
販売費及び一般管理費	¹ 3,118	¹ 3,076
営業利益	449	623
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
為替差益	2	-
その他	4	4
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	47	32
その他	24	12
営業外費用合計	71	45
経常利益	387	585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	6
会員権売却益	-	1
受取和解金	-	3
役員退職慰労引当金戻入額	-	15
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
退職給付費用	-	7
工事損失補償引当金繰入額	-	13
特別損失合計	37	47
税金等調整前四半期純利益	357	564
法人税等	² 210	² 258
少数株主損益調整前四半期純利益	-	305
少数株主利益	15	12
四半期純利益	131	293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	564
減価償却費	62	63
固定資産売却損益(は益)	36	-
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
会員権売却損益(は益)	-	1
和解金	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	30
賞与引当金の増減額(は減少)	448	509
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	387	168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	131	-
工事損失補償引当金の増減額(は減少)	-	13
長期未払金の増減額(は減少)	-	153
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	47	32
売上債権の増減額(は増加)	276	264
たな卸資産の増減額(は増加)	308	265
仕入債務の増減額(は減少)	574	435
未払消費税等の増減額(は減少)	89	10
前受金の増減額(は減少)	13	54
未成工事受入金の増減額(は減少)	401	283
その他	732	319
小計	222	386
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	28	19
株式公開買付の対応に伴う支払額	3	-
訴訟和解金の支払額	-	5
法人税等の支払額	57	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	221

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	355
定期預金の払戻による収入	34	355
有形固定資産の取得による支出	15	31
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	8	101
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	222
長期借入金の返済による支出	263	390
配当金の支払額	125	234
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	286
現金及び現金同等物の期首残高	5,708	8,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,380	8,189

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日の第45期定時株主総会終結をもって廃止すること決議しております。また、平成22年6月29日開催の第46期定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末における未払額153百万円を「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、打切り支給決議時における引当金残高と未払額との差額15百万円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>
(工事損失補償引当金)	<p>過年度に請負、監理した工事に係る瑕疵に対する補償費用で、当第1四半期連結会計期間末に損失が見込まれる金額を計上しております。</p>
(退職給付費用)	<p>当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、海外事業の再構築及びグループ経営の効率化を図るため、連結子会社のNIPPON HOUSING PHILIPPINES INC.の現地事務所を閉鎖し事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当第1四半期連結会計期間末に従業員の退職に伴う費用の見込額7百万円を特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,595百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物 827</p> <p>土地 3,244</p> <hr/> <p>合計 4,083</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 600百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 185</p> <p>長期借入金 1,013</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,566百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物 839</p> <p>土地 3,449</p> <hr/> <p>合計 4,301</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 360百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 255</p> <p>長期借入金 1,251</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,239百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 396</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6</p> <p>退職給付費用 53</p> <p>2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,331百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 378</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2</p> <p>退職給付費用 46</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,187百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45</p> <p>顧客からの預り金 760</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,380</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,238百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 395</p> <p>顧客からの預り金 652</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,189</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,080,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,470株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,778	1,072	921	3,305	421	13,499	-	13,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	82	1	-	83	(83)	-
計	7,778	1,072	1,003	3,307	421	13,583	(83)	13,499
営業利益又は 営業損失()	687	58	124	161	64	966	(516)	449

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な内容

- (1) マンション管理事業・・・ 分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務
- (2) ビル管理事業・・・・・・・ ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務
- (3) 不動産管理事業・・・・・・・ オーナー所有物件の賃貸管理代行及びサブリース等の賃貸管理代行業務、不動産の売買・仲介業務
- (4) 営繕工事業・・・・・・・ マンション共用部分の建物・設備営繕工事、外壁塗装工事等の大規模修繕工事、専有部分のリフォーム工事等
- (5) 開発建設事業・・・・・・・ 投資用マンション・ファミリーマンション・等価交換方式による複合マンションの開発・建設

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,189	1,109	200	13,499	-	13,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,189	1,109	200	13,499	-	13,499
営業利益	902	35	33	971	(521)	449

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....中国、フィリピン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	台湾	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,109	200	1,310
連結売上高(百万円)	-	-	13,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	1.5	9.7

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....中国、フィリピン

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,283	1,037	939	3,168	13,428	-	13,428
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	-	66	-	78	78	-
計	8,295	1,037	1,005	3,168	13,506	78	13,428
セグメント利益	838	48	86	124	1,098	474	623

(注) 1. セグメント利益の調整額 474百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 477百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため省略いたしました。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 790.66円	1株当たり純資産額 786.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	131	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	131	293
期中平均株式数(千株)	14,678	16,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。